事例No.	1885
公表年度	R4
団体の属性	都道府県
団体名	鳥取県

事例区分	公営企業

タグ	・電気事業 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	PPP/PFI

事例内容・タイトル

施設再整備等事業におけるPFI(コンセッション方式)の導入

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【鳥取県】
施設再整備等事業におけるPFI（コンセッション方式）の導入

PPP/PFI　電気事業

鳥取県企業局経営企画課

● 取組の概要

再生可能エネルギーの長期安定供給と収益確保を実現するため、県営の4水力発電所の再整備（リニューアル）等においてPFI（コンセッション方式）を導入した。

◆総事業費　委託料等　205,766千円

◆背景

- 運転開始後半世紀以上が経過した既設の県営水力発電所の再整備にあたり、多額の経費負担とともに長期にわたる整備期間を要し、運転停止に伴う収入減となるなど経営面での不安要素があった。
- 固定価格買取（FIT）制度を利用した再整備に順次着手するには、現状の組織体制では、人員体制（専門職員）の確保も困難であった。
- これらの課題を解決するため、民間事業者のノウハウを活用するPFI（コンセッション方式）を導入することとした。

◆具体的内容

- 1発電所は県直営で再整備し、残り3発電所をPFI事業者が再整備することとした。
- 4発電所に20年間の運営権を設定した（運営維持業務にはダム管理を含む）。

◆効果

- 県内における再生可能エネルギーの長期安定供給と収益確保を実現した（県直営の場合に比べ約92億円の収益増加）。
- 運営権対価の一部を一般会計へ繰り出すことで県財政に寄与した（令和3年度実績：43,337千円、令和4年度見込：81,151千円）。
- 県内企業への発注、新規雇用等により地域経済の活性化が図られた。

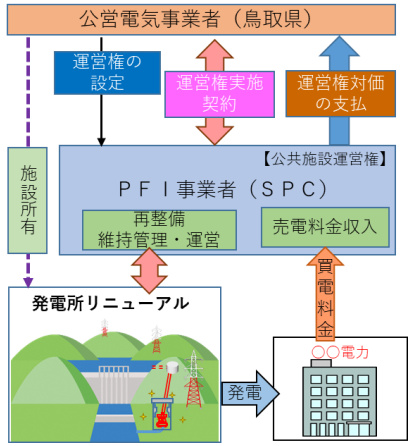
● 取組のポイント

- 事業の実施及びその責任はPFI事業者を基本として、河川法の適用を受ける本事業の特殊性や官民連携の観点に立ち、県及びPFI事業者の役割を整理するため、契約内容についてPFIに精通した弁護士やアドバイザーを交える等により精度を高めた。
- 可能な限り長期間にわたる施設運営や性能維持を確保するため、20年間の運営権設定期間が満了した後も双方の条件が折り合えば、最長50年まで事業期間の延長を可能とするオプションを設けた。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　544,547人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　3507.13km^2（令和4年1月1日時点）
- 最大出力　47,820kW（令和4年1月1日時点）

水力発電PFIコンセッションイメージ



● 取組のスケジュール

- 平成28年12月にPFI導入の検討を開始し、令和2年7月に事業者と契約。
- 令和2年9月に県直営で再整備した発電所の運営権を設定済。令和3年9月以降にはPFI事業者が残り3発電所の再整備工事に着手し、令和6年度までに順次運営権設定を予定。

● 今後の展望

- 発電所（ダムを含む）の運営管理等が適正に実施されているか、定期的にモニタリングを実施する。
- PFI（コンセッション）対象以外の発電所の経営手法について、あらゆる手法を評価整理し、事業のあり方を検討する。